

# アジア太平洋地域における 国家競争力と企業競争力が及ぼす 輸出と対外直接投資への影響

藤 澤 武 史

## I 序

アジア太平洋地域内では、国家の競争力とその国の企業の競争力のランクが他の地域に比べて、総じて上昇傾向にある一方、同地域内でこれら順位に差が大きく、かつ順位の変動が激しい。それゆえ、アジア太平洋地域を対象とした国家競争力ランク変化の要因分析は研究に値する。藤澤（2013）はこうした傾向に着目し、アジア太平洋州の市場性に GDP の規模と成長率が寄与するという前提の下、12カ国における2009年までの19年間に及ぶ GDP の時系列データを統計分析に用いて、国家競争力ランク別、1人当たり GDP 別、経済成長率別に分けて GDP の構成要素を分解した。その構成要素のうち、輸出と対外直接投資は1人当たり GDP と強く結び付く国家競争力ランクと正の関係にあるが、輸出は GDP に強い正の相関関係、対外直接投資は GDP と負の有意な関係となることを見出された。判別分析結果から、ASEAN（東南アジア諸国連合）では貯蓄性向、非 ASEAN 上位国では輸出特化係数（ $\frac{\text{「(輸出高一輸入高)」}}{\text{(輸出高+輸入高)}}$ ）、非 ASEAN 下位国では対外直接投資フローが、対外直接投資残高特化係数の決定因になると示した<sup>1)</sup>。

1) 詳しくは、藤澤武史（2013）を参照されたい。

しかしながら、輸出および対外直接投資に企業の競争力が及ぶ点を直接的に検証していないため、輸出と対外直接投資への企業競争力による影響力を特定化できていない。さらに、輸出と対外直接投資が代替的か補完的かを包括的に検証するに至っていない。

したがって、アジア太平洋地域における国家競争力と企業競争力が及ぼす輸出と対外直接投資への影響に関して、包括的な分析フレームワークを用いて明らかにする必要がある。

そこで、本稿において、国家競争力ランクに企業競争力ランクも交えて、両競争力が輸出特化係数および対外直接投資残高特化係数とどのような関係にあるかを、アジア太平洋州の11カ国のデータを操作化して明確にするしよう。その際、輸出入額と対外直接投資（Foreign Direct Investment; 以下、FDI と略記）額ないし対内直接投資（Inward Direct Investment; 以下、IDI と略記）額に影響を及ぼす要因を抽出し、どういった関数関係が導き出されるかを3つのクラスター（類似国群）ごとに調べる。類似したクラスターに属する国の間でも FDI 行動に差異があると仮定し、解明を進める。さらに、輸出と FDI の関係に変化があるかどうかを確かめるために、二期間比較を行う。加えて、FDI 残高特化係数でトップグループに入る日本と台湾に対して、同3位の韓国の FDI の決定因が同じかどうかを判別する。

輸出と FDI が補完関係にあるか代替関係にあるかについては、貿易理論や対外直接投資論でも検討されてきたが、本稿ではその関係を実証するにあたり、国家競争力ランクと企業競争力ランクとのマトリクスの中で究明していく。かかる方法を使って、アジア太平洋州の主要国の輸出と FDI の数的関係を類別化するところに研究の意義があると考えられよう。

こうしたアイデアの根底には、Rugman (1981, 2009) が唱えた国家特殊の優位と企業特殊の優位という概念モデルがあり、本報告はその見解を応用し転用している。逆の意味では、Rugman 説を例証するのにも役立つ。

以上のように、本稿では、「FDI 戦略」と「本国からの輸出戦略（以下、輸出戦略と略記）」との関係に加え、本国の国家競争力と企業競争力がもた

らす両戦略への影響ならびに両戦略が及ぼす国家競争力と企業競争力へのフィードバック的な影響にも焦点を当てていく。その際、Rugman (2009) が提示した理論的フレームワーク、すなわち「企業特殊の優位 (Firm-specific advantages; FSA)」／「国家特殊の優位 (Country-specific advantages; CSA)」マトリクス<sup>2)</sup> が有する多国籍企業の外国市場参入行動に対する理論的側面 (theoretical aspects) を包摂したうえで、アジア太平洋州の各種オンラインデータを基にして仮説的關係を検証するとしてしよう。

最後に、上記のような外国市場参入方式決定のマクロ分析結果をふまえて、Rugman の所説の有効性を判断し、理論をより一般化するための課題を提示したい。

なお、本稿では、本国本社から自立化した海外子会社の能力と活力をさまざまな事業体に取り込み全社的に活用可能な「メタナショナル型多国籍企業」を対象としない。メタナショナル型では従来型の多国籍企業と比べて、本国の競争優位や本社の経営資源力の強みが輸出と FDI の決定因に結び付きにくいと考えられるし、実際、アジア太平洋地域に本拠を置く多国籍企業にはメタナショナル型がそれほど多くないようであるからだ。

## II 主要な先行関連学説のサーベイ

国際市場参入方式選択を扱った学説のうち、本稿の分析目的に合致したものに、Rugman (1981) による「多国籍企業の参入方式選択の時系列」が挙げられる。多国籍企業が有する企業特殊の優位 (firm-specific advantage) は

---

2) Rugman, A. (2009), p. 51, Figure, 3. 1. に「FSA/CSA マトリクス」が図示されている。Rugman が提示した「FSA/CSA マトリクス」を適用する場合、本国本社から自立化した海外子会社の能力と活力をさまざまな事業体に取り込み全社的に活用していく「メタナショナル型多国籍企業」はマトリクスの両軸に合致しない。FSA は本国内で当該企業が有する競争力を指すからだ。メタナショナル型多国籍企業は従来型の多国籍企業と比べて、本国の競争優位や本国本社の経営資源力の強みが輸出と FDI の決定因に結び付きにくいため、FSA/CSA マトリクスの適用には無理があろう。ただし、實際上、アジア太平洋地域内の国家に本拠を置く多国籍企業にはメタナショナル型がそれほど多くないので、現時点で「FSA/CSA マトリクス」の適用は有効視してよい。

時間が経つにつれて低下するので、標的市場への参入の初期段階で本国からの輸出、その次に FDI、最終段階で技術供与が最善になると力説している。

他方、小島清（1977）は「日本型直接投資論」<sup>3)</sup>を唱え、比較優位が本国内で顕在的に働く限り、FDI は時期尚早とみなされ、輸出が最適という。海外直接投資が最適となるのは、投資受入国に潜在的な比較優位が働く段階とみなす。その時点での直接投資は投資受入国からの輸出を促し、投資国側は別の比較優位にある産業に特化し、輸出を伸ばせると唱道している。

両学説の違いは明確である。Rugman が企業特殊的優位（ミクロ）、小島清が一国産業の比較優位（マクロ）というように、分析レベルが異なるし、FDI への転換時期について Rugman 説からは早期転換が示される。そのため、世界経済全体で見れば、小島説が輸出促進（指向）型、Rugman 説が輸出代替型の FDI を示唆すると考えられる。両説が一致するのは、輸出が対外直接投資に先行する点だけに限られる。

本章で考察要因とする「国の競争優位」が多国籍企業を出現させると明示した点では、Porter (1990)<sup>4)</sup>が優れる。Porter は「国の競争力を決定するのは何か」を究明すべく、国の競争優位を作り上げるメカニズムを関連産業の集積という面から理論体系化しようと試みた。産業集積（クラスター）内で関連企業のイノベーションが発生し、そういった企業が多国籍企業化していくと、国（本国）の競争優位につながるという論理体系が打ち立てられた。

1980年代から本国の競争優位に着眼してきた Rugman は、本国の国家特殊的優位（CSA）が多国籍企業の企業特殊的優位（FSA）の強化に役立つ点を重視し、FSA/CSA マトリクスを援用しながら、中国系多国籍企業など新興国系多国籍企業の出現を説明している（Rugman (2009)）<sup>5)</sup>。

3) 小島清（1977）は、1970年代までの日本企業による海外直接投資を「順貿易志向型」、アメリカ企業のそれを「逆貿易志向型」と分類している。

4) Porter, M. E. (1990) を参照。

5) Rugman, A. (2009) pp. 52-59 において、FSA/CSA マトリクスの適用により、中国系多国籍企業の出現が説明されている。藤澤武史 (2012 a) (2012 b) がこのマトリクスを援用して、中国系多国籍企業ならびにインド系多国籍企業の M&A を手段とした外国市場参入パターン of 成立要因を解説している。

本章の目的は、国際市場参入方式を代表する輸出と FDI の関係に、本国の競争力と当該国の企業の競争力がどのように影響を及ぼすかを、仮説的な因果関係を想定した測定パターンに分けて実証する点にある。かかる目的には、Rugman (2009) の FSA/CSA マトリクスが最も適していると考えられるので、その理論的フレームワークを分析のために応用していく。

### Ⅲ 対外直接投資のマクロ分析に必要な諸変数の定義と分析目的

まず、本章における分析に欠かせない鍵概念を列記し説明してみる。

①輸出特化係数 (Export Specialization Index) = (当該国の輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)。指数値が 0 よりも大きければ大きいほど、1 国の輸出競争力が高いことを示す。

②対外直接投資残高特化係数 (Foreign Direct Investment (FDI) Stock Specialization index)<sup>6)</sup> & 対外直接投資フロー特化係数 (FDI Flow Specialization index)

対外直接投資 (FDI) とは、海外事業活動を行うための投資。本国の親会社 (または本社) が受入国となる外国に子会社を設営するために資本や経営資源を移転するといった外国市場参入方式。他方、対内直接投資 (Inward Direct Investment; IDI) は、諸外国から経営権取得を目的とした国内への投資を受け入れることを意味する。この投資を通じて、競争力が強い外国企業の子会社が自国内に設営される結果、将来的に産業競争力強化に役立つ。

FDI 残高特化係数 = (通算年にわたる FDI 残高 - IDI 残高) / (FDI 残高 + IDI 残高)。

FDI フロー特化係数 = (各年における FDI フロー額 - IDI フロー額) / (FDI フロー額 + IDI フロー額)。

双方とも正の値が大きくなるに従って、対外直接投資力が高いと判断され

6) 対外直接投資フロー特化係数よりも対外直接投資残高特化係数を重視して分析に適用するのは、直接投資残高が外国での総生産高に直結しやすいからである。他方、直接投資フローは受入国での生産増を生むのにタイムラグが生じる上に、生産増加額に関係してはいても総生産高を直接反映しない。

る。特に、フローの方がこうした判断に役立ちやすい。

### ③国家競争力ランク (National Competitiveness Rank)

ここでのランクはIMD (International Institute for Management Development) が導き出した方法論に従う。国家競争力のランク付けに関係する要因を挙げてみよう。第1に、国家競争力=f (国内総生産、国内消費、物価水準、失業率、労働の流動性、仕事への動機付け、経営者のビジネスへの態度、経営慣行 (下請け系列取引など取引先がグループ内で確定、卸売りを介する取引など)、事業の生産性と効率性、技術面の社会的資本整備充実度、科学面の社会的資本整備充実度、教育水準、国家の財政政策<sup>7)</sup>

第2に、多国籍企業における本国特殊的優位 (本国から出自することの優位性が考慮される。例えば、本国出身の企業として本国の優れた人材や技術を活用できるというような優位性を持つ。

では、アジア太平洋州における主要な13カ国の国家競争力ランクを見てみよう。1997～2009年における世界全体での平均順位 (国名の右に記した数値) で算定すると、13カ国内での順位は以下のようになる<sup>8)</sup>。1997年と2009年の世界ランクも併記しておく。

		平均順位	1997年	2009年
第1位	シンガポール	2.9	2位	3位
第2位	香港	5.2	3位	2位
第3位	オーストラリア	9.5	15位	7位
第4位	台湾	16.2	18位	23位
第5位	ニュージーランド	17.5	11位	15位
第6位	日本	21.1	17位	17位

7) 日本のように、長年にわたる財政政策と国家投資政策の結果、対GDP赤字国債発行残高比率がイタリアに肩を並べるというように異常に高ければ、国家の財政状況が苦しいと判定され、国家競争力ランクに大きなマイナス材料となる。

8) 調査対象国は、1997～98年に46カ国、1999～2000年に47カ国、2001～02年に49カ国、2003～05年に51カ国、2006年に53カ国、07～08年に55カ国、09年に57カ国。  
データの出所は、IMD World Competitiveness Yearbook, 1997～2009.

第7位	マレーシア	21.8	14位	18位
第8位	中国	23.3	27位	20位
第9位	タイ	30.6	31位	26位
第10位	韓国	31.0	30位	27位
第11位	インド	35.6	41位	30位
第12位	フィリピン	38.5	29位	43位
第13位	インドネシア	46.8	38位	42位

2014年に報告された13カ国の世界ランクを高い順に列記すると、次のとおりとなる（国名の左側に付いた丸囲み数値は、アジア太平洋州13カ国内の順位と一致<sup>9)</sup>）。①シンガポール第3位、②香港第4位、③マレーシア第12位、④台湾13位、⑤オーストラリア第17位、⑥ニュージーランド第20位、⑦日本第21位、⑧中国第23位、⑨韓国第26位、⑩タイ第29位、⑪インドネシア第37位、⑫フィリピン第42位、⑬インド第44位。

2014年における国家競争力世界ランクを1997～2009年の期間平均値と比較したら、ランクの変動が非常に激しい国も存在する。国家競争力が最大限アップしたのはマレーシアである。次いで、インドネシアとなる。他方、国家競争力ランクを最大限落としたのは、変動率という基準から見て、オーストラリアに他ならない。インドがそれに次いでランク・ダウン率が大きい。シンガポールと香港は安定して最上位に君臨している。

次に、13カ国のアジア太平洋州内における企業競争力ランク付けを試みる。1997～2009年という期間内での順位付けとともに、2010～2014年における国別の企業競争力ランク（最新年の期間の順位は（ ）内に記す）も表すしよう。

第1位日本（第6位）、第2位台湾（第4位）、第3位韓国（第5位）、第4位シンガポール（第2位）、第5位香港（第1位）、第6位オーストラリア

9) データの出所は、IMD World Competitiveness Yearbook, 2014.

(第7位)、第7位マレーシア(第3位)、第8位中国(第8位)、第9位ニュージーランド(第11位)、第10位インド(第9位)、第11位タイ(第10位)、第12位フィリピン(第12位)、第13位インドネシア(第13位)。

企業特殊的優位と国家特殊的優位という概念を組み合わせた Rugman の外国市場参入方式決定に関する FSA/CSA マトリクスに当てはまるため、1997年～2009年の国家競争力と同期間の国別の企業競争力を順位ソートしてみる。

1997～2009年における企業競争力順位および国家競争力順位を基準にランク1(高)～4(低)というように4段階で格差を付け、分類化してみる。輸出競争力とFDI力に結び付けるため、企業競争力を国家競争力よりも重視してクラスター化を試みる。(企業競争力順位の高低分類基準値、国家競争力順位の高低分類基準値)というような表し方で多段階のクラスターに分けることができる。その結果を矢印の左側に示す。同様の基準値を当てはめて、2010～2014年という期間内での両競争力順位の変化に合わせ、クラスターの移動先を矢印付きで示す。矢印の右側に最近年のクラスターが示される。なお、ニュージーランドは分析対象外なので、クラスターから外す。

クラスター I (1, 1)	シンガポール→クラスター I (変化なし)
クラスター II (1, 2)	日本→クラスター VI (2, 3) 台湾→クラスター II (変化なし)
クラスター III (2, 1)	香港→クラスター I (1, 1) オーストラリア→クラスター V (2, 2)
クラスター IV (1, 3)	韓国→クラスター VI (2, 3)
クラスター V (2, 2)	マレーシア→クラスター II (1, 2)
クラスター VI (2, 3)	
クラスター VII (3, 2)	中国→クラスター VI (2, 3)
クラスター VIII (3, 3)	タイ→クラスター VIII (変化なし)
クラスター IX (3, 4)	インド→クラスター X (4, 4)
クラスター X (4, 4)	フィリピン→クラスター X (変化なし)



## インドネシア→クラスター X (変化なし)

## ④企業競争力ランク (Firm's Competitive Rank)

技術開発力やビジネスの効率性などを総合判断してランク付けされる。企業競争力を算出する際に選ばれる指数の中から代表例を挙げれば、以下3つが特に重要となる。下記項目などに世界的な企業の経営幹部が0～10点という指標値から1つを選んで調査回答を寄せるといった方式が採択されている<sup>10)</sup>。

i) 革新的能力 (innovative capacity) 度：新製品、新生産工程、新サービスを創出するような企業の「革新的能力」が国の経済の中で高いかどうか。

アジア太平洋州13カ国の中で2012年に革新的能力が高く評価された国を挙げると、第1位に台湾 (得点が指標値10点満点の中で7.50)、第2位にシンガポール (7.00)、第3位にマレーシア (6.90)、第4位に韓国 (6.80)、第5位に日本 (6.67)、第6位に香港 (6.53) となっている。

ii) 知識移転 (knowledge transfer) 度：企業と大学との間で知識移転が高度に展開されたかどうかを経営幹部に問われ、回答が得られる。

その集計結果によると、第1位にシンガポール (得点は10点満点中の7.40)、第2位に香港 (6.98)、第3位に台湾 (6.63)、第4位にマレーシア (6.40) と続き、日本は韓国 (5.19) の後を追って第8位 (5.13) に過ぎない。

iii) 知的財産権 (intellectual property right) 保証度：科学的なインフラストラクチャーにも関わる項目であり、知的財産が価値を十分にとどめられるよう知的財産権が施行されているかどうか問われる。

知的財産権保証度の第1位はシンガポール (8.26)、第2位はオーストラリア (8.09)、第3位は香港 (7.63)、第4位は日本 (7.36) となり、その後ニュージーランド (7.33)、台湾 (7.21)、マレーシア (6.92) と続く。

これら3部問における日本への評価は、アジア太平洋州13カ国の中だけでも、第4位と第5位と第8位という結果に終わり、企業競争力でシンガポー

10) 企業競争力の源泉と調査項目と各国別の結果については、IMD WORLD COMPETITIVENESS ONLINE 1995-2014、より明らか。

ル、香港、台湾、マレーシアに劣るも同然である。

では、本稿の目的と一致させるべく、国家競争力ランクと企業競争力ランクという考え方をを用いて、これら競争力が輸出特化係数および対外直接投資（FDI）残高特化係数とどのような関係にあるかを、アジア太平洋州の11カ国のデータを操作化して明確にしてみよう。その際、輸出入と FDI および IDI とに影響を及ぼす要因を抽出し、どういった関数関係が導き出されるかを3つのクラスター（類似国群）ごとに調べる。類似したクラスターに属する国の間でも FDI 行動に差異があると仮定し、さらに解明を進める。特に、日本と台湾に対して韓国の FDI の決定因が同じかどうかを判別する。

以上の分析を通じて、輸出と FDI が「補完関係」にあるか、「代替関係」にあるかが明らかとなる。ここで、補完関係とは、輸出と FDI が相互に増大し合うから、偏相関係数が+の符号を取り、統計的に有意水準5%以内で有意となるケースで示される。FDI の増大が輸出を少なくさせるという関係が見られた場合、代替関係とみなせる。代替関係が示された場合には、FDI の行き過ぎと暗示され、グローバル化を見直す必要があると診断してよい。

以下、国家競争力ランクと企業競争力ランクとのマトリクスの中で、アジア太平洋州の主要国の輸出と FDI の数的関係を類別化するとしよう。

#### IV 国家競争力と企業競争力と輸出力と FDI 力の測定パターンと仮説的關係枠組み

まず、国家競争力、企業競争力、輸出競争力、FDI 力といった4つの概念の關係付けを試みる。

第1に、国家競争力（本国特殊的優位）が強いと、本国の比較優位が高まり、輸出競争力に結び付く。第2に、企業競争力が強くと、国際競争力を上げて、輸出競争力も強くなる。第3に、企業競争力は経営資源優位（企業特殊的優位）から得られるから、FDI を行いやすくなる。第4に、国家競争力（本国特殊的優位）は企業競争力の源泉となり、FDI の実施に向かわせる。

輸出競争力には、国家競争力と企業競争力がほぼ同一レベルで重要（シナ

ジーが働く) と考えられる。FDI の場合、企業間で輸出実績以上に差が付きやすいから、企業競争力が本国特殊の優位よりも随分重要な決定因になるとみなせる。すると、仮説的な測定パターンは10種類に分かれる。

- I 企業競争力=強&国家競争力=強→輸出競争力=強&FDI=強
- II 企業競争力=強&国家競争力=やや強→輸出競争力=強&FDI=強
- III 企業競争力=やや強&国家競争力=強→輸出競争力=強&FDI=やや強
- IV 企業競争力=やや強&国家競争力=やや弱→輸出競争力=やや強&FDI=やや強
- V 企業競争力=やや強&国家競争力=やや強→輸出競争力=強&FDI=やや強
- VI 企業競争力=やや強&国家競争力=やや弱→輸出競争力=中立&FDI=中立
- VII 企業競争力=やや弱&国家競争力=やや強→輸出競争力=やや強&FDI=やや弱
- VIII 企業競争力=やや弱&国家競争力=やや弱→輸出競争力=やや弱&FDI力=弱
- IX 企業競争力=やや弱&国家競争力=弱→輸出競争力=弱&FDI=弱
- X 企業競争力=弱&国家競争力=弱→輸出競争力=かなり弱&FDI力=かなり弱

これら測定パターンのうち、企業競争力と国家競争力で構成されるマトリクスの中に、輸出競争力と FDI 力の組合せを当てはめてみよう。すると、図表 1 のマトリクスが描ける。これは、Rugman (2009) の FSA/CSA マトリクスに沿っている。Euromonitor 社の各種オンラインデータを基にして、アジア太平洋州内で13カ国をランク付けさえすれば、企業競争力と国家競争力の順位を総合的に把握するだけで、ニュージーランドを除く12カ国が図表 1 で示されるマトリクスのセルのどこかにプロット可能となる。果たして、

図表1 国家競争力と企業競争力が与える輸出競争力と  
対外直接投資力への影響に関する仮説関係

		企業競争力			
		4 = 弱い	3 = やや弱い	2 = やや強い	1 = 強い
国家競争力	強い	1		III 輸出力強い FDI 力やや強い	I 輸出力強い FDI 力強い
	やや強い	2		V 輸出力強い FDI 力やや強い	II 輸出力強い FDI 力強い
	やや弱い	3		VI 輸出力中立 FDI 力中立	IV 輸出力やや強い FDI 力やや強い
	弱い	4	X 輸出も FDI も かなり弱い	IX 輸出力弱い FDI 力弱い	

出所) Rugman, A. 2009 を参照にしてフレームワークを筆者が作成。

企業競争力と国家競争力の順位付けを基にして位置付けられた国々が、仮説的に想定されるような輸出力と FDI 力を持ち得るかを検証してみたい。

## V 分析結果

国家および企業の競争力が及ぼす輸出特化係数と FDI 残高係数への影響に関する仮説を検証すべく、データが欠如しているニュージーランドとインドネシアを除く11カ国を対象とし、データ処理を行った。図表2では FDI 残高特化係数が高い順で11カ国が上から順次並べられ、分析結果が要約されている。輸出力と FDI 力の検証結果に関して、符号の○は仮説と一致し、×は仮説に反し、△は判明付かずということを意味する。

仮説と一致して、輸出特化係数で定義される輸出競争力よりも FDI 残高特化係数で表示される FDI 力に対して、企業競争力が国家競争力を上回って重大な貢献を果たしている。企業と国家の競争力の輸出競争力への影響度は同程度と仮説化したものの、輸出競争力への寄与に対しても企業競争力の

図表2 国家および企業の競争力が及ぼす輸出特化係数と  
対外直接投資残高係数への影響に関する仮説の検証

	輸出特化 係数	FDI 残高	IDI 残高	FDI 残高 特化係数	国家 競争力	企業 競争力	輸出力 の検証	FDI 力 の検証
台湾	4位 0.05	175140	45458	0.588	2	1	○	○
日本	3位 0.069	680168	203323	0.540	2	1	○	○
韓国	5位 0.048	95676	90822	0.026	3	1	○	○
香港	8位 -0.017	775920	835764	-0.037	1	2	×	×
マレーシア	1位 0.094	67580	73262	-0.040	2	2	○	×
オーストラリア	11位 -0.047	194712	272161	-0.166	1	2	×	×
シンガポール	6位 0.04	189094	326142	-0.266	1	1	○	×
インド	9位 -0.027	61765	123288	-0.332	4	3	○	○
中国	2位 0.087	147949	378083	-0.437	2	3	△	○
フィリピン	10位 -0.041	5795	21413	-0.574	4	4	○	○
タイ	7位 0.015	10857	104850	-0.812	3	3	△	○

注) 投資残高の単位は百万\$。2009年度で測定、輸出特化係数は1997～2009年で各年測定した  
平均値。インドネシアの輸出と投資残高のデータは1997～2003年にわたり入手不可能なため、省略。

強さが国家競争力をやや上回る。ところが、企業競争力と国家競争力の総合力が仮説化された因果関係に結び付いたのは、従属変数のうち、FDI力よりも輸出競争力の方でやや多い。国家競争力と企業競争力の総合順位が高い国々に、FDI残高特化係数が上位に達してない国がいくつか見受けられるからだ。

FDI力の検証では、企業競争力のソート順位を第1義にして、国家競争力の順位を第2義的に扱っているが、FDI力に対して企業競争力が国家競争力よりも強く関係し、企業競争力が強く影響するのは輸出力よりもFDI力に対してであるという仮説なり仮定は正しいことが証明された。

次に、分析結果の特徴を参入方式別に概観してみよう。

輸出力の検証を通じて、輸出特化係数が高い国、すなわち1位マレーシア、3位日本、4位台湾、5位韓国、6位シンガポールにおいて国家競争力と企業競争力が相乗して輸出特化係数に反映された一方で、輸出特化係数の順位が割合に低いオーストラリア(11位)と香港(8位)において両競争力が直

結していないため、仮説に反しているのが分かる。

FDI力を示す FDI 残高特化係数については、その係数値で上位 3 カ国に位置する台湾、日本、韓国および下位 4 カ国インド、中国、フィリピン、タイでは仮説に一致した結果となっている。逆に、FDI 残高特化係数で中位にある香港、マレーシア、オーストラリア、シンガポールは国家競争力と企業競争力の総合順位が高いがために、仮説と合致しなくなっている。

この結果、国家競争力と企業競争力が及ぼす効果に関する仮説関係では、輸出競争力に比べて、FDI 力において当てはまらないケースの差異がはっきりと目立つ。

さらに注記すべきは、図表 3 の◎で明示されるとおり、国家競争力と企業競争力の高さが輸出にも FDI にも結び付くケースの国家として、両競争力の総合的な上位国の中から、台湾、日本、韓国が選ばれたことである。まさ

図表 3 1997～2009年で見つめた11カ国の国家競争力と企業競争力に関するマトリクスの検証結果

			企業競争力			
			4 = 弱い	3 = やや弱い	2 = やや強い	1 = 強い
国家競争力	強い	1			Ⅲ × 香港 × オーストラリア	Ⅰ △シンガポール
	やや強い	2		Ⅶ ○中国	Ⅴ △マレーシア	Ⅱ ◎日本 ◎台湾
	やや弱い	3		Ⅷ △タイ	Ⅵ	Ⅳ ◎韓国
	弱い	4	X ◎フィリピン	Ⅸ ◎インド		

出所) Rugman, A. 2009 を参照にしてフレームワークを筆者が作成し、Euromonitor Data を拠り所として国をプロット。指数間の関係は SPSS を用いて算定。

注記) ◎は国家競争力と企業競争力が輸出にも FDI にも結びつくケース。○はプロットされた位置と予想結果がほぼ一致。△はいずれか一方が該当。×は双方ともに該当しないケースを表す。

に仮説が支持され、1997～2009年の間、台湾、日本、韓国は輸出と FDI が理想的な段階にあるといえよう。純収支残高（純ストック）ベースで FDI を取り上げた時、個別産業レベルではなく、国家全体としてみたら、FDI が輸出代替的ではないことの証左となるからだ。

これら 3 国間で FDI 残高特化係数に関して、台湾と日本では 0.5 を超え、0.026 という値の韓国とは圧倒的大差が付いている。両国群でこの特化係数値に差が付く要因は何であろうか。本稿の分析フレームワークに従うと、韓国の企業競争力の形成に本国特殊的優位の活用が日本や台湾に比べて少ないと仮定される。その仮定が正しいかどうかを調べるため、国家競争力ランク 2 の日本と台湾が同ランク 3 の韓国と峻別可能かどうか、正準判別分析によって明らかにしてみよう。

諸変数の分析単位を合わせるため、類別化変数に各年の FDI 純フロー額を採択する。正準判別関数 1 の正準相関係数 = 0.999（有意確率 0.1% 未満で有意）なので、関数 1 の正準判別関数係数値だけに着眼する。FDI 純フロー額にプラス貢献するのは影響力の大きい順から、政府支出額、財輸出額、サービスの輸出額、年貯蓄額となり、他方、マイナスへの影響力は大きい方から国内消費高、財の輸入額、サービスの輸入額という順になる。国内消費高は本国特殊的優位の 1 変数に該当するものの、国内投資に目を向けさせる要因でもある。政府支出額、財輸出額、サービスの輸出額、年貯蓄額は本国特殊的優位の形成に欠かせず、日本と台湾は韓国に比べて、かかる優位を FDI に十分活用できていると解せる。

さて、既述の FDI の残高もフローも、2009 年までのデータに限られ、上記分析では現況を語るに説得力を欠くであろう。

そこで、4 種類のデータを刷新して偏相関分析を行い、2010～2014 年における 12 カ国（インドネシアを追加）の国家競争力と企業競争力と輸出競争力ならびに FDI 力のマトリクスを示すとしよう。すると、日本と韓国が図表 3 における◎から図表 4 において△へと当てはまりを悪くしているのが顕著に見られる。台湾はそれ以前からの国家および企業の競争力による輸出競争

図表4 2010～14年における12カ国の国家競争力と企業競争力に関するマトリクスの検証結果

		企業競争力			
		4 = 弱い	3 = やや弱い	2 = やや強い	1 = 強い
国家競争力	強い	1		III	I △シンガポール △香港
	やや強い	2		V △オーストラリア	II ◎マレーシア ◎台湾
	やや弱い	3		VI △日本 △中国 △韓国	IV
	弱い	4	X △インドネシア ◎フィリピン ◎インド	IX	

出所) Rugman, A. 2009 を参照してフレームワークを筆者が作成し、Euromonitor Data を拠り所として国をプロット。指数間の関係は SPSS を用いて算定。

注記) ◎は国家競争力と企業競争力が輸出にも FDI にも結びつくケース。○はプロットされた位置と予想結果がほぼ一致。△はいずれか一方が該当。×は双方とも該当しないケースを表す。

力および FDI 力への影響関係を持続している。ここで注目されるのがマレーシアである。理想的な企業競争力と国家競争力の向上が図られ、双方が輸出競争力および FDI 力の強化を促進している。

逆に、とりわけ日本は2009年以降、リーマン・ブラザーズ・ショックの影響もあってか、国家競争力と企業競争力を弱めており、特に企業競争力の弱体化が懸念される。2010年から12年までの円高に加えて、従来までの過度の FDI が輸出代替につながり、2008年までに見られた FDI 力と輸出競争力の関係が変転しつつあるようだ。

このような FDI の輸出代替効果に加えて、FDI が自国企業の優れた経営資源の国際移転を助長する余り、本社内の経営資源不足による企業競争力の減退ひいては国家競争力の弱体化を生むという因果関係が定着するようだと、日本企業としても FDI 一辺倒から本国内投資への回帰に目を向けるべきで



あろう。

## VI 結語

本稿では、輸出と FDI といった参入方式に及ぼす国家競争力と企業競争力の影響に関するマクロ分析の導入を意図した。そのため分析方法論として Rugman が提示した理論的フレームワークを応用した。

アジア太平洋州の主要国のデータを使って実証した結果、輸出特化係数で定義される輸出競争力よりも FDI 残高特化係数で表示される FDI 力に対して、企業競争力が国家競争力を上回って重大な貢献を果たし、仮説と一致する。企業と国家の競争力の輸出競争力への影響度は同程度と仮説化したものの、輸出競争力に対しても企業競争力の強さが国家競争力をやや上回って結び付く。ただし、企業競争力と国家競争力の総合力が仮説化された因果関係に結び付いたのは、従属変数のうち、FDI 力よりも輸出競争力の方である。国家競争力と企業競争力の総合順位が高い国々に、FDI 残高特化係数が上位に達していない国がいくつか見受けられるからだ。

FDI 残高特化係数上位 3 ヶ国における 2 期間比較分析も試みた。台湾企業と対照的に、日本企業には 2010 年以降、FDI が輸出に代替する傾向が顕在化してきたようだ。こういった傾向が鮮明になると、Rugman が提示した「FSA/CSA マトリクス」の効力は薄れていくのもやむを得ない。

アメリカの製造企業のように、企業競争力は強くても本国の競争力が弱い場合でも企業成長を志向するのであれば、本国内生産と本国からの輸出を減らす代わりとして、FDI に大きく依存しなくてはならなくなる。そうなれば、親会社から権限を付与された地域本社 (Regional Headquarters; RHQ) や成長著しい在外子会社が経営資源力パワーを発揮して、FDI の際に本国本社と共同出資するか、本国本社に代替して投資を行うケースが自然と目立つに違いない。また、在外子会社から送金される配当や利子とか技術供与収入を梃子として親会社が FDI を継続していくパターンも併存するであろう。

ゆえに、分析フレームワークの中に、本国の国家特殊的優位を残したとし

でも、もう1つの軸には多国籍企業の全社的な企業特殊的優位を新たに据えなくてはなるまい。

(筆者は関西学院大学商学部教授)

#### 参考文献

- IMD World Competitiveness Yearbook, 1995~2014.
- Euromonitor International, WAMDAS, 1997~2010.
- Euromonitor International, GMID, 2011~2012.
- Euromonitor International, Passport, 2013~2014.
- Forsgren, M. (2008), *Theories of Multinational Firm*, MPG Books Ltd.
- Porter, M. E. (1990) *The Competitive Advantage of Nations*, Free Press. (土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳 (1992) 『国の競争優位』ダイヤモンド社)。
- Rugman, A. (1981), *Inside the Multinationals*, Croom-Helm. (江夏健一・中島潤・有澤孝義・藤澤武史訳 (1983) 『多国籍企業の内部化理論』ミネルヴァ書房)。
- Rugman, A. (2009), "Theoretical Aspects of MNEs from Emerging Economies", Ramamurti, R. & Singh, J. V. eds. *Emerging Multinationals in Emerging Markets*, Cambridge University Press, Chapter 3.
- 浅川和宏 (2003) 『グローバル経営入門』日本経済新聞社。
- 小島清 (1977) 『海外直接投資論』ダイヤモンド社。
- 藤澤武史 (2007) 「グローバル市場参入戦略」諸上茂登・藤澤武史・嶋正編著『グローバル・ビジネス戦略の革新』同文館、第5章。
- 藤澤武史 (2012 a) 「グローバル市場参入戦略」藤澤武史編著『グローバル・マーケティング・イノベーション』同文館、第5章。
- 藤澤武史 (2012 b) 「新興国系多国籍企業の市場参入戦略モデル」大石芳裕・桑名義晴・田端昌平・安室憲一監修、多国籍企業学会著『多国籍企業と新興国市場』文真堂、第4章。
- 藤澤武史 (2013) 「アジア・太平洋州の市場性と国家競争力-GDP 構成要因の分析を通して」藤澤武史編著『アジアにおける市場性と産業競争力』(関西学院大学産研叢書第36巻) 日本評論社、第1章。